



2025 年 5 月 28 日

各 位

会 社 名 エンシュウ株式会社
代表者名 代表取締役社長
社長執行役員 鈴木 敦士
(コード：6218 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理本部
経営管理本部長 大野 裕哉
(TEL. 053-447-2111)

中期経営計画の進捗状況および見直しに関するお知らせ

当社は、取締役会において、現在進行中である 2025 年 3 月期を初年度とする 5 カ年の中期経営計画「Make a New Enshu」について、初年度の状況及び今後の見通しを踏まえ下記の通り見直しを決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 進捗状況および基本方針について

2025 年 2 月 13 日開示の中期経営計画の見直しに向けたお知らせの通り、部品加工事業における仕事量は想定通り拡大の見込みにある一方、工作機械事業においては、初年度の受注状況が想定以上に停滞しております。また計画の初年度である 2025 年 3 月期の実績および 2026 年 3 月期の業績見通しより当初想定した中期数値目標の達成は困難であることから、計画の見直しが必要であると判断いたしました。なお、数値目標としては 2025 年 2 月 13 日に公表した数値から変更はございません（3 項に記載）。

また中期経営計画における以下の基本方針についても、2025 年 2 月 13 日の公表から変更ございません。

- ①「売上高重視から利益額重視へ」不変ですが、より一層の徹底を図ります
- ②「ROE5%の達成」を図ります

2. 変更内容（施策内容）

(1) 工作機械事業について

工作機械事業においては、売上高重視から利益額重視への方針に基づき、採算の良い案件を選別して受注していることもあり足元の受注が大幅に落ち込んでおります。

対応として現状の仕事量に合わせた生産体制となるよう構造改革を実施しています。具体的には、希望退職の実施に加え、売上が伸びている部品加工事業や SIer 事業を担うエンシュウコネクティッドへの人員再配置などを行い、現状の売上規模でも利益が出る体制づくりを進めております。

一方で、中長期的な売上拡大に向けた取り組みにつきましては、下記の 5 事業（以下①～⑤）への事業構造の変革を柱として進めてまいります。

- ① システム工作機械：得意とするシステム工作機械は顧客を絞り重点的に活動
- ② 顧客共同での開発型機械製造
- ③ レーザー加工システム事業
- ④ SIer&IoT 事業
- ⑤ 保守サービス事業

(2) 部品加工事業について

部品加工事業においては、仕事量の拡大に向けた取り組みを計画通り進めております。

2025年3月期は、一時的に利益が落ち込みましたが、次期に向けて人員の適正化や収益改善施策を進めております。

- ① 売上拡大：経営資源を投入し、計画通り仕事量の拡大を達成します
- ② 収益力の向上：生産性向上、品質向上のための活動を強化し、原価低減に取り組みます
- ③ 事業シナジー創出：工作機械、SIer&IoT との事業シナジーを発揮し、高効率なモノ創りを実現します

3. 変更の内容（数値目標）

(1) 数値目標について

【見直し】中期経営計画 数値目標（連結）：2025年2月13日からの変更無し

	実績 2025年3月期	予想 2026年3月期		見直し 2029年3月期
全社売上 (営業利益率)	219億円 (△3.2%)	200億円 (2.2%)		250億円 (4%)
部品加工事業売上 (営業利益率)	119億円 (3.1%)	119億円 (4.2%)		170億円 (5%)
工作機械事業売上 (営業利益率)	99億円 (△11.4%)	80億円 (△1.3%)		80億円 (2%)
ROE	—	1%		5%
PBR	0.3	0.3		※ 未定

※PBRの目標値については未定としておりますが、中計損益目標の早期達成とその後のPBR1倍の実現を目指してまいります。

当初計画 2024年5月30日開示

	当初計画 2025年3月期	当初計画 2025年3月期		当初計画 2029年3月期
全社売上 (営業利益率)	274億円 (3.1%)	—		380億円 (7.5%)
部品加工事業売上 (営業利益率)	133億円 (3.5%)	—		180億円 (7.8%)
工作機械事業売上 (営業利益率)	140億円 (2.4%)	—		200億円 (7.0%)
ROE	4%	—		12%
PBR	—	—		1以上

詳細については添付資料のご参照をお願いいたします。

以上

中期経営計画見直し (2025年3月期～2029年3月期)

Make a New Enshu

2025年5月28日

 エンシュウ株式会社

1. 見直しの概要
2. 新中期経営計画 財務目標
3. 新中期経営計画 方針
4. 部品加工戦略
5. 工作機械戦略
6. 株主還元
7. 新中期経営計画の目指す姿

※2024年5月30日に開示した資料からの見直し箇所を黄色にて記載しています。

■ 各事業の状況と方向性

【部品加工事業】仕事量は想定通り拡大の見込み

→収益力の向上と事業シナジーに注力（P.11）

【工作機械事業】自動車業界向けの受注状況が想定以上に停滞

→現状の事業構造（システム、汎用機販売を中心）では事業成長が見込めないことから工作機械の事業構造について抜本的な見直しが必要（P.12-15）



2025.3月期の実績および2026.3月期の業績見通しを鑑み、当初想定した中期数値目標の達成が困難であると判断

- ・両事業含めた数値目標の見直し（P.7-9）
- ・両事業の新たな施策について（P.10-15）
- ・株主還元の見直し（P.16）

中期経営計画の基本方針（2025年2月13日の公表から変更無し）

- ①「売上高重視から利益額重視へ」 より一層の徹底を図る
- ②「ROE5%の達成」を図ります

（1）工作機械事業について

- ・現状の仕事量に合わせた生産体制となるよう構造改革を実施

希望退職の実施

売上が伸びている部品加工事業やSIer事業を担うエンシュウコネクティッドへの
人員再配置

※工作機械事業として現状の売上規模でも利益が出る体制を構築

- ・中長期的な売上拡大に向けた取り組み

下記の5事業（以下①～⑤）への事業構造の変革を柱として推進

- ①システム工作機械：得意とするシステム工作機械は顧客を絞り重点的に活動
- ②顧客共同での開発型機械製造
- ③レーザー加工システム事業
- ④SIer & IoT事業
- ⑤保守サービス事業

（2）部品加工事業について

- ・仕事量の拡大に向けた取り組みが計画通り進んでいる
- ・収益改善施策を併せて推進
 - ① 売上拡大：経営資源を投入し、計画通り仕事量を拡大
 - ② 収益力の向上：生産性向上、品質向上のための活動を強化し、
原価低減に取り組む
 - ③ 事業シナジー創出：工作機械、SIer&IoTとの事業シナジーを発揮し、
高効率なモノ創りを実現

2.新中期経営計画 財務目標

※見直し項目



- ・売上高 **250**億円、営業利益**10**億円を目指します
- ・ROE**5**%以上を目指します

連結財務目標

	2023年度 (実績値)	2024年度 (実績値)	2025年度 (予想)	2028年度 (目標値)
売上高	241億円	219億円	200億円	250億円
営業利益	5.4億円	- 7億円	4.5億円	10億円
営業利益率	2.2%	-3.2%	2.2%	4.0%
ROE	1.9%	-20.4%	1%	5%
PBR	0.37倍	0.3倍	0.3倍	※未定

※PBRの目標値については未定としておりますが、中計損益目標の早期達成とその後のPBR1倍の実現を目指してまいります。

2.新中期経営計画 財務目標

※見直し項目



セグメント別目標

■ 工作機械事業

	2023年度 (実績値)	2024年度 (実績値)	2025年度 (予想)	2028年度 (目標値)
売上高	117億円	99億円	80億円	80億円
営業利益	-1億円	-11.3億円	-1億円	1.6億円
営業利益率	-0.8%	-11.4%	-1.3%	2.0%

■ 部品加工事業

	2023年度 (実績値)	2024年度 (実績値)	2025年度 (予想)	2028年度 (目標値)
売上高	123億円	119億円	119億円	170億円
営業利益	5.9億円	3.7億円	5億円	8.5億円
営業利益率	4.8%	3.1%	4.2%	5.0%

■ 工作機械事業（セグメント別売上）

（百万円）

	2023年度 （実績値）	2024年度 （実績値）	2025年度 （予想）	2028年度 （目標値）
システム	3,653	4,355	1,450	2,000
新事業（レーザー、SIer含む）	990	741	1,700	3,500
パーツ、サービス	1,405	1,309	1,200	1,500
現法・汎用	5,666	3,463	3,650	1,000以上
合計	11,714	9,868	8,000	8,000以上

Make a New Enshu : 新しいエンシュウを作り上げていく

・売上高重視から利益額重視へ（2年間で盤石な利益体質へ）

※両部門の売上高に合わせ、人的資源を機動的に配分

→構造改革（工機から部品事業、SIer事業へ）、選別受注

・部品加工事業の拡大強化

※経営資源（人、モノ）を投入

→内燃機関部品、EV部品の取り込み

・工作機械事業はEVおよび自動車以外の新市場へ拡販

※部品加工で培った最先端の加工ノウハウも販売

→新市場（医療、半導体、SIer）での受注獲得

→5事業への事業構造変革

2028年度目標
売上高：250億円
営業利益：10億円
ROE：5%

■ 経営資源を投入し、利益拡大を目指していく

①EV、内燃機関、新領域 3本柱での売上拡大

- ・EV:生産実績(バッテリー・モーター部品)を前面に押し出した受注活動展開
- ・内燃機関:新規部品取り込み計画を実行中
- ・新領域:2024年度より産業用機械部品取り込み済（大物・高付加価値部品）

②収益力の向上

- ・原価低減：生産性向上活動の継続、ライン別管理で改善のCAPDサイクル展開
- ・生産準備の強化：準備段階での早期課題解決、新規案件垂直立ち上げ
- ・品質ロスのミニマム化：変化点管理の徹底、“モノ”と“コト”の両面からの再発防止対策

③3事業のシナジー創出を引き続き推進

- ・自動化+省人化：SIer事業との協業、検査の自動化、工場内物流の自動化
- ・CO₂排出量削減：工機ノウハウを部品加工設備へ展開→改善事例を工機販売へ
- ・自社工場を3事業のショールーム工場へ

- 事業構造の見直し（既存事業＋4新事業への移行）
既存事業の売上を維持しつつ、新事業への転換を図る

- ① 既存事業はターゲットを絞って継続
- ② 開発型機械製造業（顧客共同）
- ③ レーザー加工システム
- ④ Sier & IoT
- ⑤ 保全サービス

- 構造改革（人員の適正化）
受注の変動に強い収益体質への転換を図る。現状の売上規模に合った体制を構築。損益分岐点引き下げ
→ 希望退職の実施、状況の厳しい工作機械事業から、
売上が伸びている部品加工事業、好調なECCへの人員再配置

■ 事業構造の見直し（5事業への移行）

① 既存事業はターゲットを絞って継続

- ・システムは顧客を絞り重点的に活動
- ・利益額重視

② 開発型機械製造業（顧客共同）

- ・顧客毎にMC、専用機、組立機を開発・製造（非自動車顧客も獲得）
 - 医療業界：ジーシー様向け歯科加工機量産開始
 - 半導体：具体的な商談に向け仕様開発中
- ・完全受注生産体制（試作機、量産機）
 - BEV試作機受注

歯科加工機の共同開発・製造
株式会社ジーシー様
Aadva ミル スーペリア
▶医療業界向け

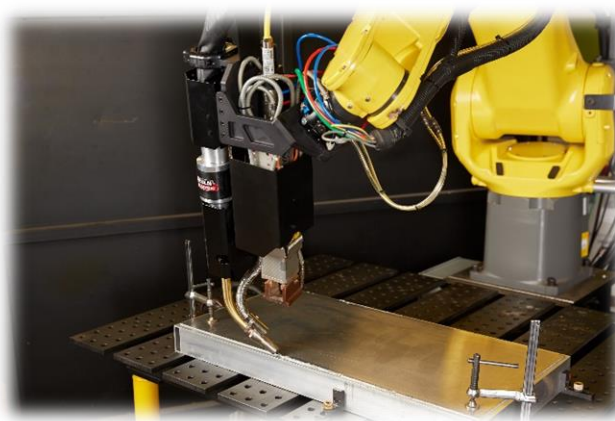
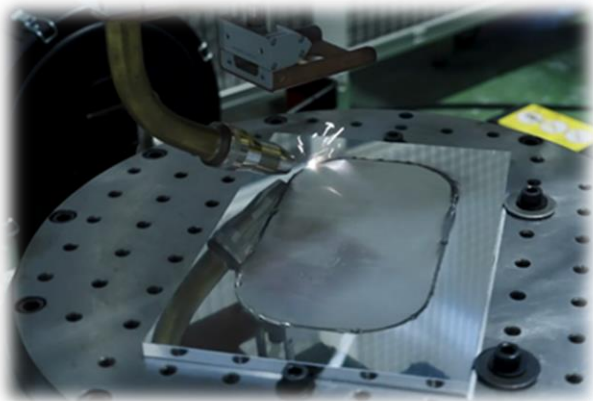


■ 事業構造の見直し（5事業への移行）

③レーザー加工システム

- ・自動車EV向け：軽量化に伴うアルミ（ダイカスト）溶接
→PPL※：自動車業界、非自動車向け引合加工対応中
- ・CO2削減ニーズへ対応
- ・半導体向け：半導体向け試加工対応中

展示会を通じた引き合い多数あり



※PPL(Precision Power Laser)
リンカーン・エレクトリック社と協業による
レーザー+ホットワイヤシステム



■ 事業構造の見直し（5事業への移行）

④ Sier & IoT

- ・労働力不足による自動化、D X 化の需要取り込みを加速
- ・ロボット、搬送（内製又はM&A）、AMR/AGV、IoT
- ・非自動車への営業強化

<引き合い事例>

- ・新業種向け：ロボットを使った自動化、工程間搬送
- ・自動車メーカー向け：工程間搬送

⑤ 保全サービス

- ・自動車主要顧客向けパーツ、サービス（保全、修理）
- ・管理体制整備：支店サービスも本社でコントロールして拡販



配当性向30%を目安とし、成長戦略への資源配分、自己資本の充実と合わせ、株主の皆様への還元の充実を図ってまいります。

	普通株式1株当たり配当金						
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 予想	2028年度
普通配当	5円	13円	13円	13円	10円	10円	※ (23円)
配当性向	12.6%	22.1%	—	37.2%	—	63.1%	※ (30%)

※普通配当および配当性向については、中計損益が達成された場合の想定となります。

7.新中期経営計画の目指す姿

※見直し項目



Make a New Enshu：新しいエンシュウを作り上げていく

ステークホルダー	中計要旨
お客様	・少子化、EV化等を背景とした新しいモノ作りに貢献する「S I e r」と「工作機械メーカー」を目指します ・部品加工事業「総合サプライヤー」としての付加価値提供を目指します ・3つの事業シナジーを最大限に発揮するユニークな会社を目指します
投資家	・成長戦略を絶えず見直し開示します ・R O E 5%以上を目指します ・配当性向30%以上を中期的目安としつつ安定配当に努めます
社会	・CO2排出量38%削減を2030年度に達成します（Scope1,2について2014年度比） ・地域貢献活動を積極的に推進します
従業員	・挑戦した人が評価される制度を導入します ・挑戦する人のキャリアアップを支援します ・処遇の改善に努めます

本資料に掲載されている情報には、業績予想・事業計画等の将来の見通しに関するものが含まれています。

これらの情報については、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含むものです。

また当社としてその実現や将来の業績を保証するものではなく、実際の業績はこれら将来の見通しと異なる可能性があることにご留意ください。